

金融法務研究会第2分科会の開催および検討事項

第90回(2021年12月24日)

- ・ 本人又は被相続人の財産を管理する者との金融取引に関する法的問題(三井住友銀行)
- ・ フリー・ディスカッション

第91回(2022年3月11日)

- ・ 親権者との銀行取引(主として預金取引)について(山田誠一主査)

第92回(2022年10月27日)

- ・ 相続財産管理実務の現在(大阪家庭裁判所 大島判事)

第93回(2022年12月22日)

- ・ 共有物の管理者と銀行との取引(中田裕康委員)
- ・ 民事信託の受託者(山下純司委員)

第94回(2023年1月27日)

- ・ 相続財産管理人、相続財産清算人以外の家事事件で選任される管理者について(松下淳一委員)
- ・ 相続財産管理人、相続財産清算人の権限について(垣内秀介委員)

第95回(2023年2月3日)

- ・ 死後事務委任契約に基づく受任者について(沖野眞已主査)
- ・ 普通預金の死因贈与をめぐる法的諸問題(加毛明委員)

○ 会合の回は、1999年からの通番。

以 上

金融法務研究会委員

顧問	岩原 紳作	東京大学名誉教授
顧問	神田 秀樹	東京大学名誉教授
運営委員 (座長)	神作 裕之	学習院大学法学部法学科教授
運営委員 (第1分科会主査)	森下 哲朗	上智大学法学部教授
運営委員 (第2分科会主査)	沖野 眞巳	東京大学大学院法学政治学研究科教授
運営委員 (幹事)	松下 淳一	学習院大学法学部法学科教授
委員	山下 純司	学習院大学法学部法学科教授
	垣内 秀介	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	小出 篤	早稲田大学法学学術院教授
	水津 太郎	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	加藤 貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	加毛 明	東京大学大学院法学政治学研究科教授
研究員	松元 暢子	慶應義塾大学法学部教授

(2024年6月時点)

**金融法務研究会第2分科会委員
(2021年度・2022年度)**

顧問	青山善充	東京大学名誉教授
座長	岩原紳作	早稲田大学法学学術院教授 (現 東京大学名誉教授)
主査 (2021年度)	山田誠一	神戸大学大学院法学研究科教授 (現 神戸大学名誉教授)
主査 (2022年度)	沖野眞巳	東京大学大学院法学政治学研究科教授
委員	中田裕康	早稲田大学大学院法務研究科教授 (現 東京大学名誉教授、一橋大学名誉教授)
	松下淳一	東京大学大学院法学政治学研究科教授 (現 学習院大学法学部法学科教授)
	山下純司	学習院大学法学部法学科教授
	垣内秀介	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	加毛 明	東京大学大学院法学政治学研究科教授
オブザーバー	長谷川 卓	三井住友銀行総務部法務室室長 (※)
	今出 尚孝	三井住友銀行総務部法務室法務第一グループ長 (※)
	安達 祐介	三井住友銀行総務部法務室法務グループ長 (※)
	山崎 卓也	三井住友銀行経営企画部全銀協会長行室調査役 (※)
	井下 祐忠	三菱UFJ銀行法務部部長
	水口 大弥	三菱UFJ銀行法務部次長 (※)
	山本 晃祥	三菱UFJ銀行法務部上席調査役
	長谷川 亘	三菱UFJ銀行経営企画部会長行室次長 (※)
	松田 尚一	三菱UFJ銀行経営企画部会長行室上席調査役 (※)
事務局	内田 浩示	全国銀行協会事務局長兼業務部長

(注) 本報告書のテーマ検討期間における検討メンバー。なお、(※)の肩書は研究会当時のもの。

金融法務研究会報告書一覧

発行年月	報 告 書 名	巻数
1996.2	各国銀行取引約款の検討ーそのⅠ 各種約款の内容と解説ー	(1)
1999.3	各国銀行取引約款の比較ー各国銀行取引約款の検討 其のⅡー	(2)

以下、第1分科会と第2分科会とに分けて研究を行う。

第1分科会

発行年月	報 告 書 名	巻数
2000.4	チェック・トランケーションにおける法律問題について	(3)
2002.4	金融機関のグループ化と守秘義務	(5)
2002.10	チェック・トランケーション導入にあたっての法的課題の再検証	(7)
2004.7	社債管理会社の法的問題	(9)
2005.9	電子マネー法制	(11)
2006.10	金融持株会社グループにおけるコーポレート・ガバナンス	(13)
2008.5	金融機関の情報利用と守秘義務をめぐる法的問題	(16)
2010.6	金融機関における利益相反の類型と対応のあり方	(17)
2012.9	金融取引における信用補完に係る現代的展開	(20)
2013.7	有価証券のペーパーレス化等に伴う担保権など金融取引にかかる法的諸問題	(22)
2013.12	金融規制の観点からみた銀行グループをめぐる法的課題	(23)
2014.9	金融商品の販売における金融機関の説明義務等	(24)
2016.3	金融グループにおける証券関連業務を巡る諸問題	(27)
2017.3	金融持株会社によるグループガバナンスの方向性および法規制上の論点の考察	(29)
2018.3	デリバティブ取引に係る諸問題と金融規制の在り方	(31)
2019.3	仮想通貨に関する私法上・監督法上の諸問題の検討	(33)
2020.3	FinTech 等による金融手法の変革に係る法的課題と規制の在り方	(35)
2021.3	取引先法人の取引にかかる内部手続と金融機関の実務	(37)
2022.3	デジタル化に伴う金融サービスに関する法的諸問題	(39)
2023.5	銀行に対する業務範囲規制の在り方	(42)
2024.6	中長期的な機能別・横断的法制の在り方	(43)

第2分科会

発行年月	報 告 書 名	巻数
2002.5	消費者との銀行取引における法律問題について	(4)
2002.4	金融取引における「利息」概念についての検討	(6)
2003.10	預金の帰属	(8)
2004.9	債権・動産等担保化の新局面	(10)

2005.9	最近の預金口座取引をめぐる諸問題	(12)
2006.10	担保法制をめぐる諸問題	(14)
2008.3	銀行取引をめぐる消費者保護の現代的展開	(15)
2010.6	動産・債権譲渡担保融資に関する諸課題の検討	(18)
2012.6	預金債権の消滅等に係る問題	(19)
2013.2	相殺および相殺的取引をめぐる金融法務上の現代的課題	(21)
2015.1	近時の預金等に係る取引を巡る諸問題	(25)
2015.12	金融取引における約款等をめぐる法的諸問題	(26)
2016.3	銀行取引と相続・資産承継を巡る諸問題	(28)
2017.3	金融商品・サービスの提供、IT技術の進展等による金融機関の責任範囲を巡る諸問題	(30)
2018.3	民法（債権関係）改正に伴う金融実務における法的課題	(32)
2019.3	民法（債権関係）改正に伴う金融実務における法的課題（その2）	(34)
2020.3	最高裁大法廷決定（平成28年12月19日）を踏まえた預金債権の相続に関する諸論点	(36)
2021.3	民法（相続関係）改正に伴う銀行実務への影響	(38)
2022.3	社会的要請の変化を踏まえた銀行取引における現代的課題	(40)
2023.3	新型コロナウイルス感染拡大を契機としたオンライン・リモート取引拡大における法的問題点	(41)
2024.6	本人又は被相続人の財産を管理する者との金融取引に関する法的問題	(44)

金融法務研究会事務局

〒100-8216 千代田区丸の内1-3-1

一般社団法人 全国銀行協会（業務部）

電話 03-3216-3761（代）

本報告書は研究会としてのもので、当協会としての意見を表明したものではありません。